

県議会やまがた

9月定例会号

第51号／令和7年（2025年）11月発行（年4回発行）



◆◆◆ 目 次 ◆◆◆

- 1ページ
9月定例会の概要
9月定例会の代表質問
議場演奏会と議会見学会を開催
- 2ページ
9月定例会の一般質問
予算特別委員会の質疑
- 3ページ
予算特別委員会の質疑
採択した請願、可決した意見書
北海道・東北六県議会議長会議、議員研究交流大会を本県で開催
- 4ページ
3特別委員会で見聞交換会を開催
活動団体との意見交換を実施
生徒・学生との意見交換会を開催
政策提言の充実に向けた全体研修会を開催

9月定例会の概要

「県議会やまがた」第51号は、9月定例会の内容を中心に、令和7年8月から10月にかけての議会活動についてお伝えします。

9月19日から10月9日までの21日間の会期で開催されました。本会議で自由民主党および県政クラブによる代表質問と4名の議員による一般質問を行い、さらに、予算特別委員会では8名の委員による質疑や各常任委員会での審査を経た上で、山形新幹線の長期にわたる大規模な運休に伴い影響を受けた観光業への支援のほか、人口減少対策の強化や県民の命と暮らしを守る安全・安心の確保などの取組み

を含む令和7年度一般会計補正予算、山形県個人情報番号の利用及び特定個人情報情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定など知事提出の33議案を可決・同意しました。請願は3件上程され、2件を採択し、1件を継続審査に付すべきものと決定しました。また、継続審査に付されていた1件を採択しました。

意見書は3件発議し、いずれも原案どおり可決、国会や関係する省庁などに提出しました。

代表質問から



自由民主党
小松 伸也 議員
(最上郡選挙区)

山形県鳥獣被害防止対策の推進に関する条例に対応する取組状況

緊急銃猟対応を含む県の取組状況はどうか。

市町村が円滑に緊急銃猟を運用できるよう、「クマガイ街地に出没した際の対応指針」を改正したほか、緊急銃猟の訓練などを助成する経費を9月補正予算に計上している。また、令和7年度からの3年間を集中取組期間と位置付けて財源を確保し、地元大学との連携、関係団体への支援の充実を進めるとともに、全市町村が参画する県鳥獣被害防止協議会を設立し、現場で広域的・専門的な対策を実施する中間支援組織の整備に

向けた議論を進めている。



地域の資源を地域の恵みとする小水力発電の推進

導入拡大に向けた県の取組みはどうか。

小水力発電、特にマイクロ水力発電は地域主体で取り組みやすく、地域ニーズに応じて活用できる電力であるが、事業化に向けてはノウハウ不足などに対する支援を行う必要がある。そのため、自治会などに対する事業立案の勉強会費用などの支援や県内事業者に対する流量調査費用の助成を行うとともに、県小水力利用推進協議会と連携した伴走型の支援体制を整備していく。また、令和8年に本県で開催される全国小水力発電大会に際し、PR活動などの協力を進めたい。

※マイクロ水力発電：小水力発電の中でも規模が小さく、発電出力が100kW以下のもの

産業界のイノベーション実現に向けた高度外国人材の確保
インドにおける取組状況
インドのニッテ大学の教授と関係を築き、令和7年1月に県内企業2社と同大学を訪問したことで新卒者5名の採用が決まり、9月から働き始めた。8年1月には県内企業5社と同大学などを再度訪

問し、採用に向けたマッチングを行う予定である。今後は7年3月に策定した「多文化共生推進プラン」を踏まえ、インドでの取組みを継続するとともに、新たな大学の開拓により企業の選択の幅を広げること、高度外国人材の受入れと定着を促進していく。



県政クラブ
青木 彰榮 議員
(長井市・西置賜郡選挙区)

山形新幹線米沢トンネル(仮称)整備実現に向けた展望

県として取組みをどう進めたいのか。

早期事業化に向けて、整備主体や費用負担、必要な政府の予算・税制・制度などの整備スキームについて、関係者間で調整を図るため、新幹線・幹線鉄道に関して豊富な知見を持つ有識者や国土交通省、JR東日本、県の幹部職員などが一堂に会する検討会議を設置した。第1回会議を10月に開催し、令和7年度内の議論の取りまとめを目指す。この会議を通して整備スキームについて合意した上で、関係者がそれぞれ必要な取組みを進めていく。



議場演奏会と議会見学会を開催

10月1日、県議会議事堂を会場に議場演奏会と議会見学会を開催しました。この催しは、県民の皆さんから県議会を身近に感じていただくことを目的として、平成28年度から行っています。

当日は約80名が参加し、県議会の仕組みや役割などについて説明を受けたほか、議事堂内の見学や予算特別委員会の傍聴を行った後、議場において山形交響楽団による弦楽合奏を鑑賞しました。



次期山形県男女共同参画計画

策定に当たり、これまでの評価を踏まえてどのような方向性で進めていくのか。

令和6年度の県民意識調査において、県民各層への性別役割分担に関する理解の広がりが見られる一方、いまだ男女間で家事・育児時間の偏りがあるなどの課題もある。急速な少子高齢化・人口減少が進む中で地域の活力を維持し、暮らしの質を向上させていくためには、若者・女性にも選ばれる地方の実現に向けた取組みが急務であり、県民の声や関係団体の意見をしっかりと聞き、実効性のある計画となるよう検討を進めていく。

道路施設の老朽化対策

どのような考え方で対策に取り組むのか。

高度経済成長期に集中的に整備され、一斉に老朽化していく道路インフラの維持管理は、従来の壊れてから補修などを行う事後対応型から、損傷が小さい段階で計画的に対策する予防保全型への転換が必要である。長寿命化修繕計画に基づき限られた予算の有効活用を図るとともに、技術者不足などに対応するため、ドローンやAIなどの新技術の積極的な導入で効率化・高度化を図り、点検・診断・措置・記録のメンテナンスサイクルを確立していく。

一般質問から



自由民主党
伊藤 香織 議員
(山形市選挙区)

県と山形市による新スポーツ施設整備

問 県民の理解を醸成しながら、魅力ある多機能な拠点とすべきと考えるがどうか。

答 多機能型屋内スケート施設と体育館・武道館機能を有する地域住民のためのスポーツ施設の整備について、有識者と検討を重ねている。県と市との合意の際の考え方や検討してきた方向性に沿い、施設の規模・レイアウトなど具体的な検討を進めるほか、全体の財政負担を抑制するため、外部資金の活用や官民連携なども視野に入れ検討していく。

アドベンチャートラベルの可能性と振興策

問 豊富な自然・文化資源を生かした戦略的な取り組みが必要と考えるがどうか。

答 本県は豊富な観光資源とおもてなしの精神を兼ね備えており、アドベンチャートラベルの潜在能力が高い。一方で、体験メニューの提供が事業として成立しにくい面があることから、旅行者のニーズに応えたコンテンツを造成し、適正な対価を得ながら長期滞在につながる仕組みづくりを進め、地域経済の好循環と関係人口の創出を図っていく。

※アドベンチャートラベル：アクティビティ・自然・文化体験の3要素のうち、2つ以上で構成される旅行



県政クラブ
齋藤俊一郎 議員
(東根市選挙区)

戦後80年を迎えての知事の所感と公設平和資料室の設置

問 未来の世代に平和や歴史をつないでいくための資料室設置についてどう考えるか。

答 私たちが享受する平和な社会は戦争で亡くなられた多くの方々の尊い犠牲の上に築かれており、戦争が二度と繰り返されないよう、次の世代に教訓を継承していくことが大きな責務である。戦没者の遺族も高齢となる中、当時を伝える資料の収集は喫緊の課題であり、確実な資料収集とその効果的な活用の在り方について、どのような方策がとれるか考えていく。

滑走路延長を含む山形空港の将来ビジョン策定の方向性

問 機能強化を目指していく上で重要な意味を持つ将来ビジョンをどう策定するのか。

答 有識者などの意見を踏まえ設置予定の新たな検討の場において、幅広い関係者に参画してもらい議論を進めていく。空港は地域活性化の核となることから、地域づくりを踏まえた空港の在り方や滑走路の延長を含めた整備内容について関係者間で丁寧に合意を図ることが重要であり、社会経済情勢などを総合的に勘案しながら検討を進めていく。



日本共産党山形県議団
石川 渉 議員
(山形市選挙区)

卒原発に対する知事の考え方

問 政府の施策等に対する提案の提案項目に改めて明記すべきと考えるがどうか。

答 令和8年度提案の「解決すべき課題」として記載しており、再生可能エネルギーなどへの転換を進め、将来的に原発への依存度を少なくしていく、原発に頼らない「卒原発社会」の実現を目指す考えに変わりはない。今後も脱炭素社会の実現に向けて、さらなる再生可能エネルギーの導入拡大を図るべく各種施策を展開していく。

中小企業への賃上げ支援

問 過去最大の最低賃金引上げを受けての支援策はどうか。

答 中小企業や小規模事業者が賃金を継続的に引き上げるには、その原資を企業自らが確保し事業を継続していくことが重要であるため、今後もし生産性向上や価格転嫁対策、販路開拓、新事業展開などの支援を着実に実施していく。加えて、都道府県の最低賃金引上げに向けた取り組みに対する国の支援の動向を注視しながら、既存の枠組みにとらわれない支援策を検討していく。



自由民主党
五十嵐智洋 議員
(長井市・西置賜郡選挙区)

米坂線の復旧

問 復旧後の運営方法についてどう考えるか。

答 J-R東日本は復旧後の運営方法として、J-R運営、上下分離、第三セクターなどの地域による運営、バス転換の4案を示している。県は事業主体であるJ-R東日本による復旧を基本としつつ、各案における住民の利便性や地域の負担などの深掘りを進め、沿線市町の意向を最大限に尊重し、地域にとって望ましい交通について検討していく。

※上下分離：列車の運行のみ行う主体と、鉄道インフラの維持管理のみ行う主体に分離して運営する方式

※第三セクター：地方公共団体が出資または出えんを行っている一般社団法人など

酒米高騰の影響を受ける酒造会社への支援

問 県産日本酒のさらなる振興に向けてどう支援するのか。

答 令和6年産米の購入支援を他県に先駆け緊急的に実施しており、7年産米についても実施する。今後も酒米価格の高止まりが懸念される中、中長期的な視点に立った酒造会社の収益力強化による経営安定に向け、酒米の品質に影響されない高品質でコストを抑えた醸造手法の開発や、販路拡大に向けて国内外で開催される展示会・商談会への出展支援などに取り組んでいく。

予算特別委員会の質疑



自由民主党
阿部 恭平 議員
(寒河江市・西村山郡選挙区)

西村山新病院の建設予定地

問 予定地の決定を県民へどう広報したのか。また、懸念される点への対応はどうか。

答 令和7年7月の新病院協議会で予定地を陵東中学校敷地に決定し、協議会の傍聴や寒河江市と河北町での住民説明会のほか、市町の広報紙などで広く周知した。また、現在検討中の基本計画において、建築設計の前提条件である周辺の道路環境や中学校統合の進捗により影響を受ける工期などの課題について調査・検証しており、新病院の整備に万全を期していく。

関係人口の拡大の取組みと方向性

問 二地域住居に関する計画の策定状況や、関係人口の拡大に向けた考えはどうか。

答 県と市町村が計画を策定することで、コワーキングスペース整備などで国の支援を受けやすくなるため、市町村の検討状況を踏まえて令和7年度内に計画を策定する。また、市町村などが行う関係人口施策を一元的に集約し、デジタル技術を活用して効果的に発信するとともに、首都圏などに転出した本県ゆかりの方への働きかけを強化し、関係人口の質的、量的な充実に取り組んでいく。



県政クラブ
石川 正志 議員
(新庄市選挙区)

やまがた森林(モリ)ノミツスの加速化

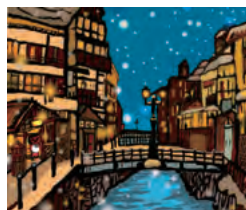
問 県産木材の利用拡大に向けた取組状況はどうか。

答 高価格で取引される建築用材向けのA材について、令和7年度から伐採事業者と製材事業者が連携し、地域の工務店などの需要に応じて安定的に供給する取組みを支援している。また、中大規模建築物の木造・木質化を促進するため、設計に対応できる建築士を養成して「やまがた木造設計マイスター」に認定し、建設業と連携・協力できる体制づくりを進めていく。

観光の広域周遊の推進

問 県としてどのような取組みを行っているのか。

答 銀山温泉を訪れる台湾からの個人旅行者の周遊を促進するため、プロジェクトチームを設置して検討を進めている。現在の民間事業者による直行バスなどの取組みと合わせ、周遊の範囲をさらに広げられるよう、最上・庄内地域での宿泊を伴う周遊ルートを構築し、ツアー販売や交通手段の検討につなげる。まずは銀山温泉を核に取組みを進め、今後はグリーン期や他の観光地にも展開していく。



自由民主党
相田日出夫 議員
(東置賜郡選挙区)

病児・病後児保育の取組み

問 「子育てするなら山形県」に向けてどう取り組むのか。

答 安心して子育てできる環境づくりを進める上で重要な保育サービスの一つであり、県では市町村や保育施設などを対象とする研修会の開催や施設の新設・拡充整備への助成を行っている。また、こどもの急病時に仕事を休める環境づくりに向け、事業主に対する仕事と家庭の両立支援の意識醸成なども進めている。引き続き市町村や関係機関と連携しながら、利用者に寄り添ったサービス提供がなされるよう取り組んでいく。

緊急銃猟への対応状況

問 制度の課題をどう認識し、今後どう対応していくのか。

答 実施主体となる市町村からはノウハウ不足のため研修訓練や備品調達が必要などという課題が出ており、県では9月補正予算に必要経費を計上するとともに、市町村のマニュアル作成の参考となるよう対応指針を改正した。今後、緊急銃猟を担う人材確保が第一層困難となる懸念があるため、猟友会に対する猟銃の購入経費などの補助を行うとともに、検討を進めている中間支援組織の機能・役割の中で、人材確保について議論していく。



公明党
菊池 文昭 議員
(山形市選挙区)

本県へのドクターカー導入

問 導入に向けた研究を進め、病院前救急診療体制を充実させるべきと考えるがどうか。

答 救急医などの人員不足によりドクターカー導入は難しい状況だが、病院前救急診療体制の充実・強化は喫緊の課題である。搬送困難事例が多い村山地域では、救急現場から地域の救急告示病院へ患者情報を送信する「救急医療情報共有システム」を令和7年7月に導入した。ICT機器や医療資源を最大限に活用し、引き続き質の高い救急医療サービス提供に取り組んでいく。



視覚障がい者が災害などの情報を得る方法

問 GPS機能が付いた視覚障がい者向けアプリの採用を検討すべきと考えるがどうか。

答 GPSを用いて付近の災害情報や最寄りの避難所までのナビゲーションを音声で提供する「耳で聴くハザードマップ」のサービスについては、導入自治体において便利との評価がある一方、利用拡大には丁寧な周知が必要である。県では関係団体と意見交換を行い、視覚障がい者への効果的な情報提供の方法・手法についてさらに検討していく。



県政クラブ
江口 暢子 議員
(酒田市・飽海郡選挙区)

酒田工業用水道の安定供給

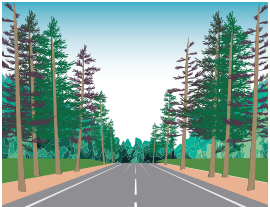
問 塩水遡上の対策はどうか。

答 令和7年7月から8月に最上川河口付近で海水が河川を遡上し、工業用水に塩水が混入したことで受水企業の操業に影響が生じた。応急的な対策として、現在よりもさらに上流からの仮設取水について調査・検討する。抜本的な対策である浄水場の更新については、受水企業と意見交換を行い、7年度内の方針決定を目指すとともに、塩水遡上対策を含む施設整備への補助を政府に要望していく。

庄内地域における枯死したクロマツによる二次被害対策

問 早急な伐倒に向けて支援が必要と考えるがどうか。

答 市町が被害対策を行う民有林において、倒木や枝折れによる農業用施設などへの二次被害が急増しているため、令和7年度限りの措置で対策費用の一部を支援しているが、今夏の高温



少雨の影響により今後も多くの虫被害の増加が懸念される。民有林の対応は市町や所有者が行うことが原則だが、二次被害対策を含む松くい虫対策が効果的に行われるよう助言していく。



自由民主党
加賀 正和 議員
(尾花沢市・北村山郡選挙区)

総合支庁の見直し

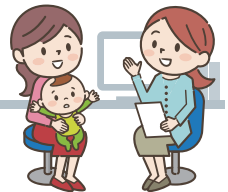
問 県庁・総合支庁それぞれの役割分担や業務内容の整理・見直しをどう進めるのか。

答 「現場で必要な機能はなるべく現場に近いところで実施」、「県庁への集約が効果的な分野は県庁で集中対応」を基軸に見直しを図ってきた。近年の高速交通網の整備やオンライン技術の普及、人手不足などを鑑み、県庁への集約が効果的な業務についての検討が改めて必要であり、市町村への聞き取り調査の結果や他県の見直し状況などを踏まえ検証を進めていく。

県・市町村連携による市町村保健師の人材確保と育成

問 市町村との連携はどうか。

答 県立保健医療大学のキャリア支援セミナーに市町村と参加し、自治体保健師の活動や魅力を伝え、人材確保に取り組んでいるほか、「県保健師人材育成ガイドライン」により、市町村も対象とする新任期から管理期までの段階ごとの研修を実施している。さらに、災害時の避難者対応における県からの派遣や、新型コロナウイルス禍での市町村からの保健所業務の応援など、相互に支援する関係を構築している。



県政クラブ
阿部ひとみ 議員
(酒田市・飽海郡選挙区)

洋上風力発電事業

問 遊佐町沖の事業に対する県の姿勢はどうか。

答 重要施策である洋上風力発電を強力に推進するため、令和7年度から副知事2人で共管して取組みを進めている。健康や景観、漁業への影響に対する住民や漁業者の不安の緩和・解消を図るため、事業者に対応を求めつつ、回遊魚の広域的な影響調査を政府に働きかけていく。大きな判断をした地域や関係者の想いをしっかり受け止め、地域の活性化、県全体の振興・発展につながるよう取り組んでいく。



アウトバウンド推進に向けた対応

問 県民のアウトバウンド推進に向けた取組みはどうか。

答 外国人との交流などを通じた世界に目を向ける機運の醸成に加え、海外渡航しやすい環境整備が必要である。このため、パスポート初取得時の費用補助や、高校生や大学生などの団体の相互交流活動に対する助成を行い、県民の海外渡航と交流を促進している。インバウンド誘致と併せてアウトバウンドを積極的に進め、多文化共生の推進や交流人口・関係人口の拡大に努めていく。



自由民主党
森谷仙一郎 議員
(天童市選挙区)

国道48号の整備促進

問 今後の整備促進についての考えはどうか。

答 国道48号は「重要物流道路」などに位置付けられる一方で、大雨や大雪の影響で通行規制・通行止めが発生しており、県境部の強靱化対策が必要と認識している。強靱化に向けた整備手法は、国土交通省が実施する調査検討の中で総合的に判断されることから、山形・宮城両県の関係自治体と連携を強め、調査検討の早期着手について様々な機会を捉え働きかけていく。

これからの果樹振興策

問 農業機械更新の補助を通して熟練者のあと一頑張りを応援すべきと考えるがどうか。

答 機械更新への支援が「あと10年頑張ろう」という生産者の営農継続意欲につながり、さくらんぼなどの果樹園の廃園を抑制すると期待される。こうした支援を継続していく上では財源確保が課題であり、政府の動向を注視しつつ、国庫補助事業の活用を基本として県単独事業で補完するなど、機械導入の支援を継続できるように検討していく。



北海道・東北六県議会議長会議、議員研究交流大会を本県で開催

8月26日、山形市内で北海道・東北六県議会議長会議が開催されました。本県からは田澤伸一議長と椋津博士副議長が出席し、交通網の整備促進と財源確保、食料・農業・農村政策の確立など計22項目を政府に要望することを決定しました。

また、27日には同市内で北海道・東北六県議会議員研究交流大会が開催されました。山形大学医学部附属病院 小藤昌志 重粒子線治療センター長による、最新の重粒子線治療についての講演を聴講した後、「医療提供体制の確保・充実」、「産業振興施策」、「農林水産業振興施策」の3つの分科会に分かれて各道県議会議員が意見交換しました。



議長会議



議員研究交流大会

採択した請願

- 私学教育への支援について
- 私学助成の充実強化を求める意見書の提出について
- 夜間中学の開設について

可決した意見書

- 私学助成の充実強化を求める意見書
- 県立高校の教育環境の改善を求める意見書
- 診療報酬等への物価等の変動に対応する仕組みの導入を求める意見書

※意見書の全文は、県議会のホームページからご覧いただけます。



3 特別委員会で意見交換会を開催

県政課題に対応するテーマについて調査審議を行うため、3つの特別委員会を設置しています。8月22日に、各特別委員会において、それぞれの検討テーマを踏まえ、現場で活動している企業や団体などの関係者をお招きして意見交換を行いました。

防災減災・災害に強い県土づくり対策
特別委員会

- ◆ テー マ：県民のいのちとくらしを守る豪雨・豪雪対策の推進について
- ◆ 出 席 者：一般社団法人防災防火サポート・プラスワン 鈴木真人 氏、山形地方気象台 菅原誠 氏、酒田市日向コミュニティ振興会 工藤志保 氏、尾花沢市・大石田町除雪ボランティアセンター 二藤部久三 氏
- ◆ 主な内容：近年の気象状況や自助・共助による自主防災・雪対策の取組み、雪下ろし時の事故防止に資する新技術などについて



こども支援・若者定着対策
特別委員会

- ◆ テー マ：こどものウェルビーイングへのアプローチ～聴く・支える・見せる～について
- ◆ 出 席 者：酒田市立第四中学校 赤塚枝美 氏、特定非営利活動法人クローバーの会 @やまがた 樋口愛子 氏、新庄市在住 沼野啓史 氏
- ◆ 主な内容：学校において生徒の主体性を育む活動の意義や若者相談支援拠点における家族まるごと支援の必要性などについて



再生可能エネルギー活用・
地域経済活性化対策特別委員会

- ◆ テー マ：再生可能エネルギーに関する地域の現状や地域活性化に向けた取組みについて
- ◆ 出 席 者：加藤総業株式会社 海藤俊和 氏、梅津訓子 氏、株式会社庄司製材所 庄司和敏 氏、やまがた自然エネルギー株式会社 山田幸司 氏、おきたま新電力株式会社 後藤博信 氏、井上肇 氏
- ◆ 主な内容：陸上風力発電や木質バイオマスの熱利用、再エネによる新電力事業などの各社の取組みについて



活動団体との意見交換を実施

県民の皆さんの多様な意見を県政に反映する広聴機能を強化するため、常任委員会の現地調査において意見交換を行いました。

農林水産常任委員会

- ◆ 開 催 日：9月3日
- ◆ 実施団体：新庄神室産業高等学校
- ◆ 主な内容：農業クラブの活動状況や学習環境の向上に向けた施設設備の整備、農業の担い手を増やしていくための学校の魅力向上などについて



商工労働観光常任委員会

- ◆ 開 催 日：9月4日
- ◆ 実施団体：蔵王温泉観光協会
- ◆ 主な内容：蔵王温泉におけるインバウンドの受入状況や課題、年間を通した集客に向けた取組みや今後の展望などについて



生徒・学生との意見交換会を開催

県議会では、生徒・学生の皆さんに県議会を身近に感じてもらい、主権者としての政治参加意識の醸成を図ることを目的に、県議会議員との意見交換会を開催しています。各学校・大学において、ワークショップ形式で意見交換を行い、班ごとの発表や質疑応答も含めて、活発な意見が交わされました。

山辺高等学校

- ◆ 開催日：9月1日
- ◆ テーマ：山形県の未来を担う人材の確保と養成校の環境整備について



小国高等学校

- ◆ 開催日：9月10日
- ◆ テーマ：地域活性化のために高校生ができること



東北農林専門職大学・附属農林大学校

- ◆ 開催日：9月17日
- ◆ テーマ：山形県の農林業の未来について



県議会は、年に4回（2月・6月・9月・12月）定例会を開催します。「県議会やまがた」は、各定例会の概要などをお知らせします。

編集・発行 山 形 県 議 会

〒990-8570 山形市松波2-8-1
TEL 023-630-2846
<https://www.pref.yamagata.jp/kensei/assembly/index.html>



山形県議会 検索

政策提言の充実に向けた全体研修会を開催

10月6日および7日に、3特別委員会の検討テーマに関して、各省庁の担当者を講師とする研修会を開催しました。

- ◆ 国土交通省国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 道路研究官 小林寛 氏
「新時代の道路～災害を含め新時代の課題解決と価値の創造に資するネットワーク～」
- ◆ こども家庭庁成育局成育環境課 居場所づくり推進官 大山宏 氏
「こども・若者の居場所づくりの推進について」
- ◆ 資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー課 課長補佐 末政憲司 氏
「再生可能エネルギーの政策動向」



国土交通省
小林 道路研究官